

必修英語に「プラスα」する学生の英語力向上を 目的とした正課外英語プログラムの開発

山下 正克 (教学部言語教育
企画課課長補佐)
伊藤 昇 (大学行政研究・研修センター
専任研究員)
田尻 実 (教学部次長)
工藤二三男 (総合理工学院生命科学部・
薬学部教学課長)
橋本名津雄 (教学部言語教育
企画課課長)

- I. 研究の背景
 - 1. 国際共通語としての英語を取り巻く状況
 - 2. 学生の英語力の現状分析
 - 3. 英語教育プログラム
 - 4. 研究背景まとめ
- II. 研究の目的
- III. 研究の方法
- IV. 調査報告
 - 1. 他大学調査報告
 - 2. CLA 受講生アンケート調査報告
 - 3. 英語力伸長度の実態調査報告
 - 4. 英語教員と学部執行部へのヒアリング調査報告
 - 5. 調査報告まとめ
- V. 政策立案
 - 1. 高得点者養成のための TOEIC・TOEFL 対策
 - 2. リメディアル対策
 - 3. さらなる「プラスα」の英語プログラムの骨子
 - 4. 組織・運営体制
- VI. 研究のまとめ
- VII. 残された課題

I. 研究の背景

1. 国際共通語としての英語を取り巻く状況

(1) 国際共通語としての英語

英語は世界で最も広範囲に使われており、最も有効な国際共通語と言える。現在英語の話し手は20億人にもおよび、このうち英語を「母語」とする人々は3億人、「公用語」とする人々は10億人、さらに「外国語」あるいは「国際語」として日常的に使用する人々は7億人にもなる。全世界の3人に1人が程度の差こそあれ英語を使っている計算となる。すなわち英語はそれが母語であるかどうかにかかわらず、世界の国・地域の人々と交流するのに有効な言葉なのである。つまり英語は国際的に通用する共通言語であり、国際的なコミュニケーションのツールになっている。

(2) 英語が使える日本人の育成

文部科学省は2003年に『英語が使える日本人』育成のための行動計画』を提起した。それによると、「経済、社会の様々な面でグローバル化が進展し、人の流れ、物の流れのみならず、情報、資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な相互依存関係が深まっています。…(中略)…このような状況の中、英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です」としている。そして国民全体に求められている英語力としては、「中学卒業段階であいさつや応対等の平易な会話ができる程度」(実用英語検定(以下英検と表わす)3級程度)とし、「高校卒業段階では日常の話題に関する通常の会話

ができる程度」(英検準2級～2級程度)と設定している。また、大学については専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力として「各大学が仕事で英語が使える人材を育成する観点からそれぞれに達成目標を設定」することとし、これらの客観的指標として、英検・TOEFL・TOEIC等に基づいた世界平均水準の英語力を目指すことが重要であると示している。

(3) 国際化拠点整備事業（グローバル30）

急速なグローバル化の中で世界の有力大学は、国際的に通用する魅力的な内容・水準の教育研究の提供、戦略的な国際教育研究連携などによって教育と研究の成果をめぐってしのぎを削っている。特に学生レベルにおいては短中期の留学（受入と派遣）による日本人学生と留学生の切磋琢磨の中で学び、成長し、国際的に活躍できる人材の育成を急務としている。こうした中、文部科学省は2009年に「国際化拠点整備事業（グローバル30）」として、国際化の拠点となる大学を30校選定し重点的に育成する事業を開始した。この構想は、英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置、留学生受入のための環境整備、拠点大学の国際化等をめざすものであり、具体的達成目標として、①2020年までに留学生比率20%を目安として最低10%の受入、②海外有力大学との単位互換や大学間連携による新たな教育プログラムの実施、③日本人学生の大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大、④日本人教員の海外における教育研究活動に参加する機会の拡大等を提示している。

(4) 企業が求める人材

経済界では今後10年間における潮流変化は大きく2つあると予想しており、1つはグローバル化のさらなる進

展、もう1つは人口減少と少子高齢化の進行である^{注1)}。特にグローバル化の進展は、ヒト・モノ・カネ・情報・技術の国境を越えた流れが拡大し、優れた人材・技術・情報の獲得競争がさらに激化し、とりわけ競争力の源泉である優秀な頭脳獲得をめぐる教育・研究機関の充実、留学生の受入れなどの「War for Talent」はさらに激しさを増すと予測している。また「競争的人材」の育成と確保にかかわって、企業が求める「人材像」の要素として、自主性・積極性、国際的な視野などをあげるとともに、学生時代に若者が身につけておくことが望ましい資質の1つとして、外国語能力（特に英語力）をあげている^{注2)}。

(5) 大学卒業時に求められる英語力

『英語が使える日本人の育成』の育成のための行動計画にある通り、文部科学省は国際社会に活躍する人材等に求められる英語力として、各大学が仕事で英語が使える人材を育成する観点からそれぞれに達成目標を設定することとした。各方面からの達成目標の指標として、例えば本名は「大学卒業時には当然『英検準1級から1級程度』（TOEIC730点）を目標としている」^{注3)}、また千田は「学校を卒業し就職するためにはTOEIC600点。海外駐在をしたり、英語関係の仕事につくためには最低でもTOEIC730点。このあたりが『英語が使える日本人』のそれぞれの目的別指標になる」^{注4)}と述べている。さらにTOEIC運営委員会は「企業が新入社員に期待する英語力はTOEIC450～550点である」^{注5)}と指摘している。実際に国際業務をおこなっている7,000余名の日本人ビジネスパーソンが必要と考える英語スコアまたはレベルを調査した結果は表1^{注6)}である。それによるとTOEICスコア750点以上、TOEFLスコア550点以上、英語検定準1級以上が8割を占める。国際業務に必要な英語力

表1 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力

表1-1 (TOEICスコア) 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力 表1-2 (TOEFLスコア) 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力 表1-3 (英検スコア) 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力

TOEIC スコア	回答 者数	パーセント	累積 パーセント
900点～	1,875	25.7%	25.7%
850～900点	1,386	19.0%	44.7%
800～850点	1,747	24.0%	68.7%
750～800点	838	11.5%	80.1%
700～750点	747	10.2%	90.4%
650～700点	243	3.3%	93.7%
600～650点	298	4.1%	97.8%
600点未満	160	2.2%	100.0%

n=7,294

TOEFL (PBT) スコア	回答 者数	パーセント	累積 パーセント
650点～	1,125	15.7%	15.7%
600～650点	2,658	37.1%	52.8%
550～600点	2,150	30.0%	82.9%
500～550点	919	12.8%	95.7%
450～500点	198	2.8%	98.5%
450点未満	109	1.5%	100.0%

n=7,159

英語検定	回答 者数	パーセント	累積 パーセント
1級	2,661	36.9%	36.9%
準1級	3,486	48.4%	85.3%
2級	804	11.2%	96.5%
準2級	160	2.2%	98.7%
3級以下	93	1.3%	100.0%

n=7,204

出典：「企業が求める英語力調査（08年6月）」(寺内、小池、高田)

や国際的に活躍する人材等に求められる英語力という観点ではこれらの得点層が有力な指標となる。

平均学力の明白な低下は主として学習指導要領の改訂に起因するものと考えざるを得ません」と結論づけている。

2. 学生の英語力の現状分析

(1) ゆとり教育世代の入学

図1は、大学センター試験（英語）を使用して、各年度における受験者集団の等化後の推定された学力特性値の平均値と標準偏差を調査したものである。1997年度に急激に下がっているが、1997年は当時の新しい学習指導要領（いわゆる「ゆとり教育」）の下で学習した高校生が大学センター試験を受験した最初の年である。吉村^{注7)}は「学力特性値の1997年前後における急激な低下は、受験者層の変化に起因するものと考えられませんか。・・・(中略)・・・1997年での受験者集団の

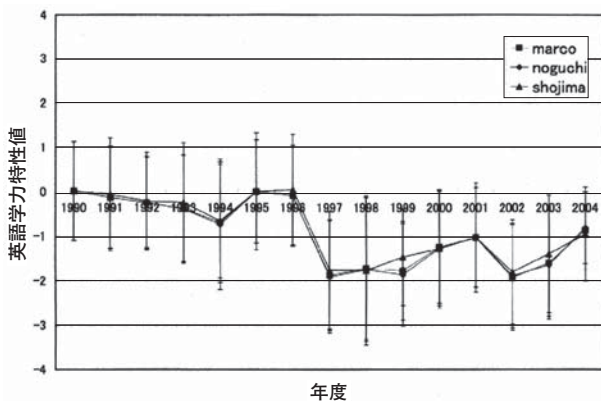


図1 尺度等化後の英語学力特性値の経年変化（各年度平均値と標準偏差）

* 1990年を基準に平均値を0とし、標準偏差を1、-1と置いている。折れ線が3本あるが、3名の調査方法による。

(2) 多様な入試制度

立命館大学では、様々な入学試験制度により学生を受け入れており、学生の個性の多様化は、学生相互の成長に大きく貢献している。しかし、基礎学力の一つの指標となる英語学力にも一定の差が生じており、入学直後のオリエンテーション時に実施する英語クラス分けテスト（1回生対象）では、法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、映像学部の5学部がTOEFLを使用し、経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部の6学部がTOEIC-Bridge^{注8)}を使用している。図2と図3は、受験者全体の平均点を基準として、入試方式別の平均点を比較したものである。これらの図で読み取れるのは、受験者平均を下回っているのはほとんどが特別入試入学者（推薦入試を含む）である。特別入試において合格が決まる時期は、前年の12月前後であることから、特に特別入試への入学前のリメディアル対策が必要である。

(3) 入学後の学生の英語力

図4は、表2のTOEIC、TOEFL、英検スコア換算表を参考に英語検定の級を基準にして回生別に示したものである（2009年11月時点）。この学生の「英語力」の実態から二つの政策課題が浮かびあがってくる。

最初の政策課題は、前述した「グローバル30」を考

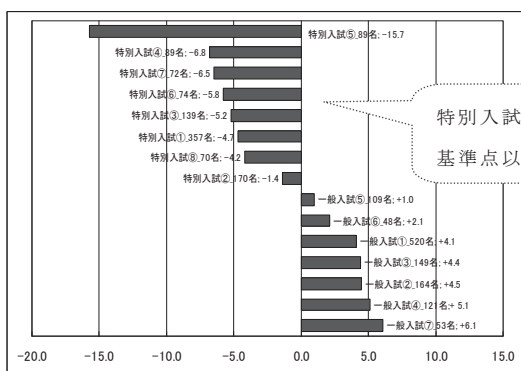


図2 TOEFL 分布図 (%)

2009年4月実施 1回生
受験者 2,599名 (受験率 99.4%)

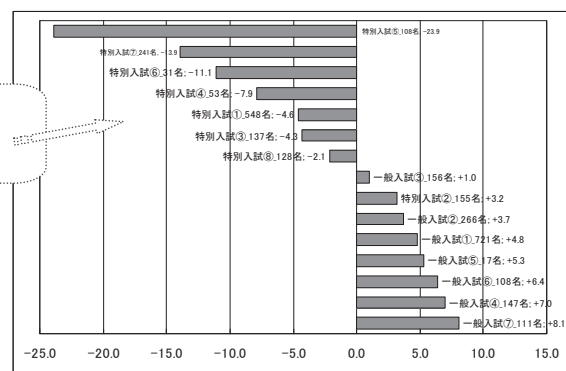


図3 TOEIC-Bridge 分布図 (%)

2009年4月1回生
受験者 3,523名 (受験率 99.6%)

算出方法：【(各試験別の平均点-全体の平均点) - 1】×100

グラフの数字：入試方式、人数、比率を表わす。両図の一番上を例でとると、特別入試の形式は⑤（双方とも同じ方式）、学生数、比率は図2であれば平均より-15.7ポイント（%）低いことを意味している。なお、上記に抽出している入試方式で入学者全体の約8割をカバーしている。

えると、日本人学生派遣数を現在の1,517名（2008年）から約1.6倍の2,400名^{注9)}（2020年）に拡充しなければならないことである。レベルが最も高く、留学生を派遣することで同数の留学生の受入が可能となる交換留学をはじめとするアドバンスプログラム^{注10)}の拡充政策は喫緊の政策課題である。この2,400名のうち、アドバンスプログラムは毎年300～400名規模に拡大して派遣しなければならない（2008年度の参加学生は146名）。学生を留学させ国際的に通用する学力をつけさせるためにも英検準1級（TOEFL554点、TOEIC740点）の獲得は大学教育の今日的な「学士力」のひとつのパロメーターとなりつつある。

このアドバンスプログラムのレベルに相当する英検準1級レベル（TOEFL554点・TOEIC740点）の得点層は、図4で見ると、1回生1.0%、2回生1.7%にすぎない。実際に留学を決定するのは2回生までがほとんどであるが、2回生時点でこのレベルに達しているのはわずか100名弱というのが現実的な数字であり、この層の拡充は、国際社会に活躍する人材等に求められる英語力という視点から加えても非常に重要である。

もうひとつの政策課題は、多様な入試制度で指摘した

通り、リメディアル層の対策である。図4では、英検4級未達者の割合も示しているが、各回生とも8～9%の割合（約600名程度）である。表3に示す通り、英検4級は「中学中級程度」の英語力であり、この層に達しないリメディアル層の対策も極めて重要な課題である。

3. 英語教育プログラム

(1) 本学の英語教学

立命館大学は1990年代前半から1クラス35名の少人数外国語教育を実践してきた。さらに入学時のオリエンテーション期間にTOEIC-BridgeまたはTOEFLによるクラス分けテストを実施し（約7,000名）、英語レベル別クラス編成を全学部で実施するなど、他大学に先がけて先進的な取り組みを行ってきた。各学部にも所属している英語教員がそれぞれの学部のカリキュラムやプログラムを開発し^{注11)}、多くの学部では、学部執行部と英語教員が必修英語教育をどのように専門教育へつなげていくか等、真摯に議論し学部の教学改善に資するよう工夫しながら英語教育を進めている（表4）。

また、1990年代前半までは、教員が個別に教科書を選定し授業を行うケースがほとんどであったが、現在で

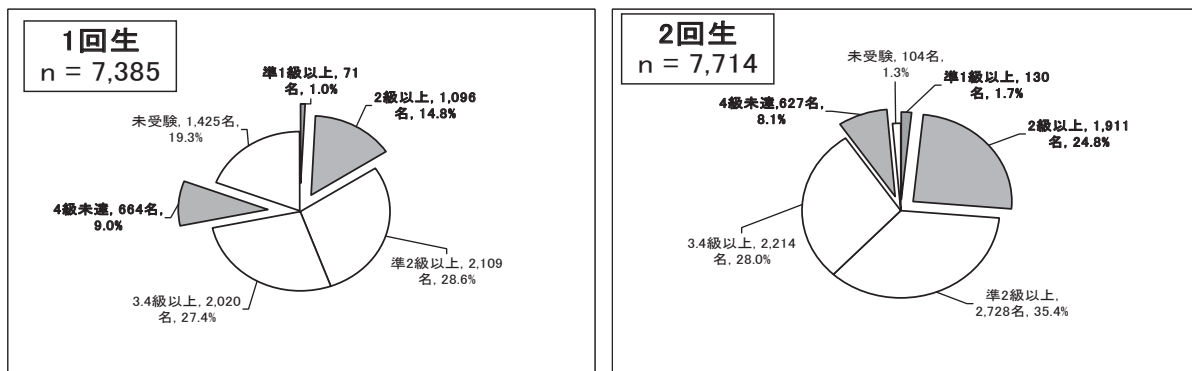


図4 回生別の英語スコア分布（TOEIC・TOEFL）

* 2009年11月時点の数値、自己ベスト点数（TOEIC・TOEFL）で算出

* 英検の級別で区分。1回生の未受験者の大部分は、2009年12月に受験予定（理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部）

表2 TOEIC・TOEFL・英検スコア換算表

英検	TOEIC	TOEFL
1級	990	677
	810	578
準1級	740	554
2級	520	477
準2級	400	435
3級	365	423
4級	260	386
5級		

出典：ALL About ホームページ

(<http://allabout.co.jp/study/toEIC/closeup/>)

表3 英語検定試験 各級の目安

英検	各級の目安
1級	大学上級程度
準1級	大学中級程度
2級	高校卒業程度
準2級	高校中級程度
3級	中学卒業程度
4級	中学中級程度
5級	中学初級程度

出典：日本英語検定協会ホームページ

(<http://www.eiken.or.jp/>)

表4 立命館大学外国語履修構造・英語教員体制

学部	外国語単位数	履修構造（数字は単位数）	専任教員数（英語）
法・産業社会	12	英語重視コース：英語8、初修4	法5名 産業社会5名
		初修重視コース：英語4、初修8	
経済・経営	12	(経済学科・経営学科) 英語コース：英語12	経済6名 経営5名
		2言語コース：英語8、初修4、初修コース：英語4、初修8	
	16	(国際経済学科・国際経営学科) 英語コース：英語16 中国語コース：英語4、中国語12	
国際関係	14	英語8、初修6	5名
政策科学	24	政策分析技法科目：6単位以上 外国語教育科目：10単位以上（英独仏中から1言語）	4名
文	14	第1外国語：8、第2外国語：6	5名
映像	8	英語のみ：8	1名
理工	10	英語専修：英語10	6名
		英語・初修2言語履修：英語6、初修4	
情報理工	10	英語のみ：10	4名
生命科学・薬	8	英語のみ：8	1名
スポーツ健康科学	8	英語のみ：8	1名

は、多くの学部でレベル毎の共通シラバス、共通テキストを使用し、専任教員がコーディネーションをおこない、教員が違って教える内容は同じとなっている。教科書をカラー刷りのものを採用したり、取り扱うテーマをJobs, Modern Marriage, Media Studies などを取り上げたり、学生の興味・関心をひくものに工夫されている。また発信（スピーキング）能力を養うことに重点を置いた教材、TOEICスコアアップを意識した教材、基礎的な英語力習得を目的とした教材の作成など、学生の多様な学力やニーズに応える等の工夫もされている。

しかし、英語授業の改善・改革にもかかわらず、今日の大学の英語教育は、国際共通語としての英語を取り巻く状況にみられる通り、異文化理解を含め教養教育としての英語のみならず、専門学習の手段、留学要件、就職要件、TOEFL・TOEICの高得点などの社会的な要請に対して必ずしも十分に応えているとは言えない実態がある。また、昨今の入試状況から、リメディアル英語にも取り組む必要がある。しかし、現行の正課の枠組みと教員体制（表4）のままでは、これらの多様な要請に応えるのは、極めて厳しいと言わざるをえない現実がある。

(2) 新学部（映像学部・生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部）における取り組み

立命館大学では2007年度に映像学部、2008年度に生命科学部・薬学部を設置し、2010年度にはスポーツ健康科学部の設置を予定している。これらの新しい学部の英語教育に共通してみられる特長は、外部教育機関の活用と学部の専門に関連付けたプログラムの開発である。例えば、生命科学部・薬学部・そして新設予定のスポーツ健康科学部の英語教育では、プロジェクト英語とスキル・ワークショップ英語で構成されている。プロジェクト英語では学生が関心を持つことを徹底的にリサーチ

し、ディスカッション、プレゼンテーションする。具体的には、1、2回生は日常生活、クラブ活動、一般教育の授業における関心事をテーマとし、3回生ではより専門性の高いテーマを選び、さらに日本語で書いた卒業研究の概要を英語で書き、口頭発表できるようにする。スキル・ワークショップ英語では、外部教育機関を用いたプロジェクトにおける成果を発信するために必要なEnglish Skills (Listening, Speaking, Reading, Writing) とEnglish Competence (Syntax, Pronunciation, Vocabulary/Expression) を学生に徹底的に訓練している。

(3) 言語習得センター（CLA）の取り組み

言語習得センター（CLA, Center for Language Acquisition）は、トップレベルの外国語運用能力および国際分野での企業や団体で活躍できる外国語運用能力を養成することを目的に2002年に設置された。CLAは教学部に所属し、正課学習と課外での学習などと連携しながら集中的な外国語教育プログラム（TOEIC講座、TOEFL講座等）を学生に提供している。これらの講座は学生自身が講座費用を支払う受益者負担^{注12)}でありながらも受講者は年々増加しており、2008年度にはTOEIC・TOEFL系講座約2,000名を含めた2,600名（2003

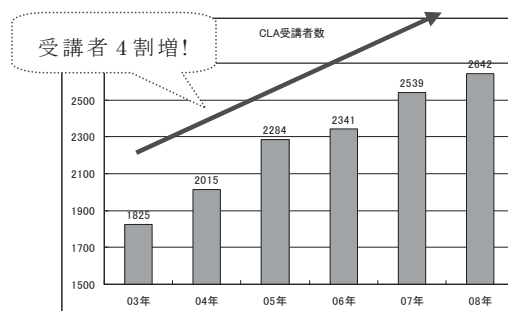


図5 CLA受講者数推移

年度比 1.4 倍）の学生が受講している。

4. 研究背景まとめ

研究背景から大学英語教育の状況をまとめると次のようになる。

- (1) 英語は「国際共通語」であり、「英語を使える日本人の育成」が経済界、企業から求められている課題である。
- (2) 文部科学省は「国際化拠点整備事業（グローバル30）」によって、国際的通用性をもつ大学を急速に整備しようとしている。
- (3) 「英語を使える」度合いの社会的な指標として、識者も含め、TOEIC、TOEFL、英検スコアが提示されている。
- (4) 本学も「グローバル30」に選定されたことにより、最もレベルの高い交換留学の学生層を確保するため、これらの母体となる学生の英語力を飛躍的に伸ばす取り組みが必要となる。またこれは国際社会の第一線で活躍する人材の育成にもつながる。
- (5) 基礎学力の低下と多様な入試制度によって英語力の差が広がり、本学の8～9%程度が、英検4級レベル「中学中級程度」未達者であり、リメディアル教育の開発は急務となっている。
- (6) 各学部の英語教育において、学生の興味・関心やニーズに即したカリキュラムなどの工夫が行われてきており、一定の成果は挙げつつも、現行の正課の枠組みのままでは多様で社会的な要請に応えるには、教員体制からみても厳しい状況になっている。
- (7) 新学部は外部教育機関の活用や専門に関連させたプログラムの開発を行い、これからの一つの方向性を示している。
- (8) CLA の TOEIC、TOEFL 講座の学生の受講状況から、必修英語に加えた「プラスα」するプログラムによる英語学力の向上への学生のニーズが伺える。

II. 研究の目的

本研究の目的は、必修英語に「プラスα」する学生の英語力向上を目的とした正課外英語プログラムを開発することである。プログラムは、学生の英語力の実態や要求から、「TOEFL、TOEIC 高得点者層の絶対的な不足」「リメディアル層の拡大」の対策に焦点をあて、英語力

を向上させる新しい枠組みとして設計する。

III. 研究の方法

1. 他大学調査

早稲田大学と立教大学の調査訪問を行う。早稲田大学は2000年よりオープン教育センター、2002年より遠隔教育センターを設置し、オンデマンド教育や Tutorial English を外部教育機関（㈱早稲田総研インターナショナル）にて実施している。立教大学は、全学カリキュラムの展開の中で、2010年度から少人数英語ディスカッション（8人クラス）、英語プレゼンテーション（20名規模クラス）を全学にて展開する。また、2006年に設置された経営学部では、段階的な英語教育を行いながら専門科目を英語で学ぶ教育が展開されている。これらの大学の事例について調査を行う。あわせて大学における英検、TOEIC、TOEFL のスコアによる単位認定状況についての調査も行う。

2. CLA 受講生アンケート調査

本学では、正課外の英語学習として CLA 講座を提供しており、年間約2,000名の学生が TOEIC 講座や TOEFL 講座を受講している。これらの学生は必修英語に加え、「プラスα」となる英語学習に取り組んでいる学生である。そこで2009年前期の TOEIC 講座と TOEFL 講座を受講している約500名の学生に、必修英語や CLA 講座の英語学習実態や英語学習に関するニーズ等のアンケート調査を実施する。

3. 英語力伸長度の実態調査

研究の背景「入学後の学生の英語力」の政策課題である「TOEFL、TOEIC 高得点者層の絶対的な不足」から、高得点者層養成のために英語伸長度の実態調査を行う。

4. 英語教員と学部執行部へのヒアリング調査

TOEFL、TOEIC 高得点者層の不足やリメディアル層の拡大の実情について、現場で直接学生と携わっているのは英語教員である。学生の英語教育に対するニーズや今後大学が取り組むべき方向性についてヒアリングを行う。また、学部の教学政策を担っている学部執行部（学部長や副学部長）に対してもヒアリングを実施する。

IV. 調査報告

1. 他大学調査報告

(1) 早稲田大学（2009年6月訪問調査）

①プログラム概要

早稲田大学は学部の枠を超えた総合的かつ多様な教育を実現することを目的に、2000年12月にオープン教育センターを設置した。オープン教育センターは、Tutorial Englishをはじめとして保健体育科目やインターンシップ科目を学部へ提供している。Tutorial Englishは、1グループの人数を最大4名とし、英語を話さざるを得ない環境に身におくことで、コミュニケーション力を徹底的に鍛え、そのカリキュラムは社会で実際に遭遇する場面に沿って構成されている。2003年度の調査ではTutorial Englishを受講した学生のTOEICスコアは、約2ヵ月（27時間）のレッスンで平均約60点上昇し成果をあげている。設置当初のクラス数は、2,000クラスであったが、現在では9,000クラスに増えている。当初に比べて必修外国語として単位認定する学部は増えてきており（現在は7学部）、これはTutorial Englishの成果が学部や学生に浸透していった結果とみることができる。

遠隔教育センターは、教育方法の改善、多人数へのリテラシー教育、教育機会の拡大（社会人・遠隔地在住者）を目的として、2002年に設置され、オンデマンド授業や異文化交流実践講座（CCDL=Cross-Cultural Distance Learning）の推進等を行っている。フルオンデマンド授業^{注13}は、教養、専門教育のみならず外国語教育にも実践され、2008年度には508クラス（受講者9,093名）と、2003年度比約5倍（2003年度97クラス、受講者2,921名）の規模となっている。

CCDLはTutorial Englishの成果をさらに伸ばす仕組みとしても利用され、アジアの国々を中心に海外の学生達とチャットやテレビ会議システムを使って交信し、お互いの文化や社会の様々な話題について英語で話し合う。サイバーゼミやサイバーレクチャーといった世界各国の大学とネットワークで結び、学生同士で共同、研究を行うゼミに参加する。このように段階を追って、世界に通用する英語力、特に国際対話能力の向上を図っている。

②組織体系

オープン教育センターが学部へ提供しているTutorial Englishは、(株)早稲田総研インターナショナルが受託して実施している。早稲田総研インターナショナルは、

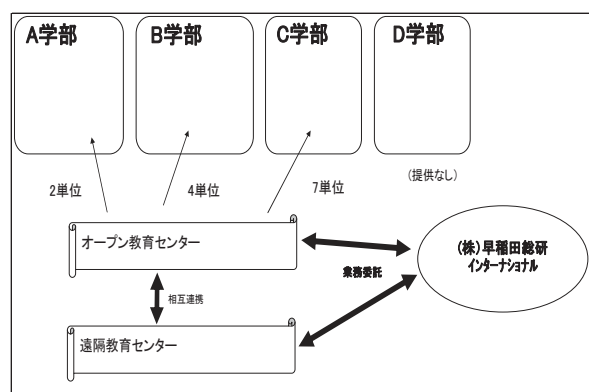


図6 早稲田大学のカリキュラム概要（全体図）

教材開発・クラス編成の運営全般・チューター（講師）の採用等をおこない、早稲田オープン教育センターが単位認定をおこなっている。本学のCLAが担っているTOEFL、TOEIC講座については、エクステンションセンターが管理・運営しており、オープン教育センターとの連携は皆無である。

(2) 立教大学（2009年6月訪問調査）

①プログラム概要

1991年の大学設置基準の大綱化が打ち出されて以降、立教大学は学内議論を進め、1991年に全学カリキュラム検討委員会を、1994年には全学共通カリキュラム・運営センターを発足させた。ここで学士課程教育の目標を、従来の「教養ある専門人の育成」から「専門性ある教養人の育成」（グローバルな課題と社会的要請に対応し、広い視野に立って課題を発見・解決できる能力をもつ人間のこと）へと転換した。このような議論を経て、1997年に全学共通カリキュラム（通称：全カリ）がスタートすることになった。全カリは総合教育科目と言語教育科目に主として大別され、ここから学部へ共通プログラムが提供されている（図7）。2010年度から全カリ第2ステージとして、1年次の英語必修科目として、英語ディスカッション（8名規模）・英語プレゼンテーション（20名規模）・英語ライティング（20名規模）の新しい英語教育カリキュラムをスタートさせる。

②組織体系

組織体系は、まず全体の方針策定を行う全学共通プログラム運営センター委員会があり、総長補佐・学部長を構成メンバーとしている。その方針の下、言語教育科目構想・運営チームが具体的な実務をおこなっている。

③経営学部の設置

2006年度に「グローバル・バリューを有するビジネスリーダーの育成」を目指して経営学部（経営学科・国際経営学科）を新設した。国際経営学科では、グローバル・バリューの核となるコミュニケーション言語としての英語力を重視し、全カリの英語教育、1年次終了後の海外研修プログラム（3週間）等の段階的な英語教育を行いながら、2回生から4回生までにつながる専門科目の約3分の2を英語で開講している。これらの取り組みにより、英語力は段階的に伸び、経営学部2年生（2006年度）7月の時点で入学時と比較すると平均でTOEIC170点の伸びが見られている。

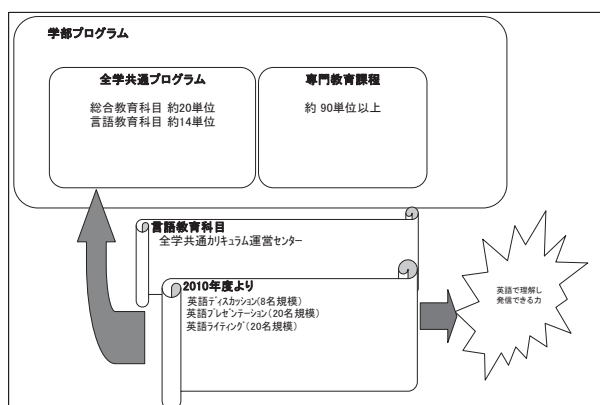


図7 立教大学のカリキュラム概要（全体図）

(3) 大学における外部試験スコアの活用状況

1991年の「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」において、TOEFL、TOEIC、英検による単位認定が認められるようになり、これらの外部スコアは入学試験や単位認定において活用されている。TOEICスコアを単位認

定として活用している大学は331大学（国公立91大学、私立240大学）あり、英検を活用している大学は257大学である。本学においても4学部（経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部）で外部試験スコアを単位認定として活用している（表5）。

2. CLA 受講生アンケート調査報告

2009年7月14日から16日にかけて、前期 Semester 実施の TOEIC 講座と TOEFL 講座の受講生 522 名を対象に、CLA 講座終了時に英語学習に関するアンケートを実施し、426 名からの回答を得た（回収率 81.6%）

(1) 英語力の変化

英語力を「読む」「語彙」「文法」「聞く」「書く」「話す」の六つの要素に分けて、大学における英語力の伸長について二つの質問をおこなった（図8）。一つは、必修英語授業は高校卒業時の英語力と比較して変化の程度を訊ねたもので、もう一つは、CLA 講座の受講前と比較して英語力がどの程度変化したかを訊ねたものである。

必修英語授業は、ほとんどの学部で入学後2年程度にわたって実施されるため、1 Semester だけの CLA 講座（9週間、90分×36回授業）と単純比較できないが、必修英語について、英語力がついた（「かなり伸びた」・「やや伸びた」）と回答した学生は、高い順から「聞く力」「話す力」「書く力」「読む力」「語彙力」「文法」となっている。同じく CLA 講座では、高い順から「語彙力」「読む力」「聞く力」「文法」「話す力」「書く力」となっている。

また、必修英語は、文法を除いて、その率は大きくないが（受講生の3割から4割弱）、その他の五つの要素を伸ばしていることがわかる。CLA 講座ではその講座の特性から、「読む」「語彙」「文法」「聞く」を大きく伸

表5 各大学の英語スコアによる単位認定状況 例

種別	大学名	学部	外部試験名	認定単位数
国立	広島大学	全学部	TOEIC	2-4単位
			TOEFL	2-4単位
			英検	2-4単位
国立	名古屋大学	全学部	TOEIC	4-6単位
			TOEFL	2-6単位
			英検	2-6単位
私立	南山大学	全学部	TOEIC	4-10単位
私立	関西大学	文学部	TOEIC	1-3単位
			TOEFL	1-3単位
			英検	1-3単位
私立	立命館大学	経済学部	TOEIC	2単位
			TOEIC	2単位
		経営学部	TOEIC	2-4単位
			TOEFL	2-4単位
		理工学部	TOEFL	2-4単位
			英検	2-4単位
		情報理工学部	TOEIC	1-4単位

【単位認定 実施大学数】
TOEIC 331 大学
英検 257 大学

出典：TOEIC テスト入学試験・単位認定における活用状況 2008
広島大学、名古屋大学、南山大学、関西大学ホームページ

ばしている（受講生の8割前後）。正課外講座を自主的に受講している学生へのアンケート調査という制約があるが（約3分の1はTOEIC470点未満であるので、そう大きく全学の学生実態と乖離していないとも考えられる）、調査結果は、必修英語にプラスしてCLA講座を設計することで6つの要素がバランスよく伸びるという相乗効果の発揮を期待できることを示している。

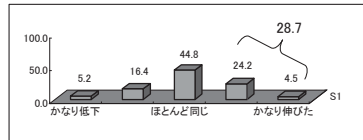
また、必修英語にプラスしてCLA講座を設計することについては、次の学生の調査結果が参考となる。必修英語授業について、英語力はほとんど変わらないと答えた学生の割合が4割から5割前後いる（図8）が、図9

に示す通り、①英語の授業が必修であることについて肯定的な意見が7割を占めていること（必修英語の予復習時間が30分未満またはほとんどしていないと回答していた学生は半数近くいたが、これらの学生も必修英語の必要性についてその6割が肯定的に回答している）、②必修英語である（またはあった）ほうがよいと回答した理由（自由記述 回答者205名）のほとんどが、世界共通語として、グローバル社会あるいは社会にでて必要だと回答している。このように学生は英語そして必修英語に対する必要性を強く認識しており、この認識を学習意欲に転換させる仕掛けや仕組みを含めて、入学して2年

必修英語授業は、高校卒業時のあなたの英語力をどの程度変化させたか？
(1) 読む力, Reading

	人数	%
かなり低下	22	5.2
やや低下	70	16.4
ほとんど同じ	191	44.8
やや伸びた	103	24.2
かなり伸びた	19	4.5
無回答	21	4.9

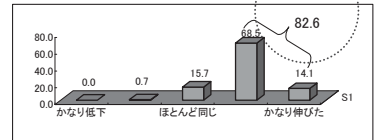
N= 426



CLA講座受講前と比べて英語力はどの程度変化したと感じているか？
(1) 読む力, Reading

	人数	%
かなり低下	0	0.0
やや低下	3	0.7
ほとんど同じ	67	15.7
やや伸びた	292	68.5
かなり伸びた	60	14.1
無回答	4	0.9

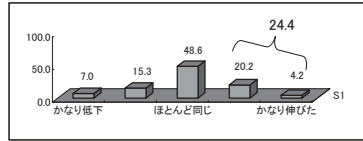
N= 426



(2) 語彙力, Vocabulary

	人数	%
かなり低下	30	7.0
やや低下	65	15.3
ほとんど同じ	207	48.6
やや伸びた	86	20.2
かなり伸びた	18	4.2
無回答	20	4.7

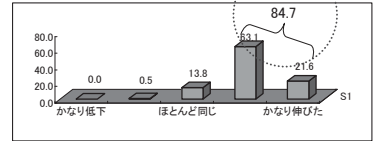
N= 426



(2) 語彙力, Vocabulary

	人数	%
かなり低下	0	0.0
やや低下	2	0.5
ほとんど同じ	59	13.8
やや伸びた	269	63.1
かなり伸びた	92	21.6
無回答	4	0.9

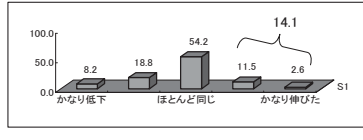
N= 426



(3) 文法, Grammar

	人数	%
かなり低下	35	8.2
やや低下	80	18.8
ほとんど同じ	231	54.2
やや伸びた	49	11.5
かなり伸びた	11	2.6
無回答	20	4.7

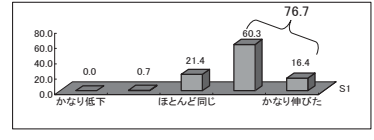
N= 426



(3) 文法, Grammar

	人数	%
かなり低下	0	0.0
やや低下	3	0.7
ほとんど同じ	91	21.4
やや伸びた	257	60.3
かなり伸びた	70	16.4
無回答	5	1.2

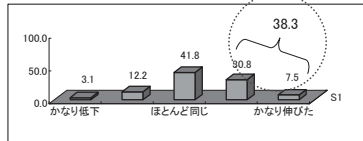
N= 426



(4) 聞く力, Listening

	人数	%
かなり低下	13	3.1
やや低下	52	12.2
ほとんど同じ	178	41.8
やや伸びた	131	30.8
かなり伸びた	32	7.5
無回答	20	4.7

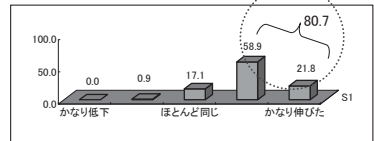
N= 426



(4) 聞く力, Listening

	人数	%
かなり低下	0	0.0
やや低下	4	0.9
ほとんど同じ	73	17.1
やや伸びた	251	58.9
かなり伸びた	93	21.8
無回答	5	1.2

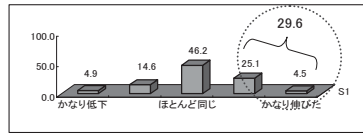
N= 426



(5) 書く力, Writing

	人数	%
かなり低下	21	4.9
やや低下	62	14.6
ほとんど同じ	197	46.2
やや伸びた	107	25.1
かなり伸びた	19	4.5
無回答	20	4.7

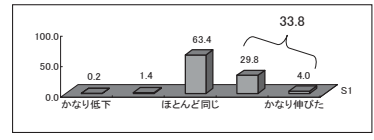
N= 426



(5) 書く力, Writing

	人数	%
かなり低下	1	0.2
やや低下	6	1.4
ほとんど同じ	270	63.4
やや伸びた	127	29.8
かなり伸びた	17	4.0
無回答	5	1.2

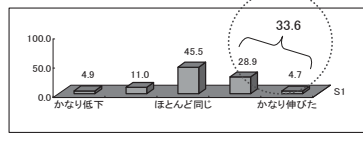
N= 426



(6) 話す力, Speaking

	人数	%
かなり低下	21	4.9
やや低下	47	11.0
ほとんど同じ	194	45.5
やや伸びた	123	28.9
かなり伸びた	20	4.7
無回答	21	4.9

N= 426



(6) 話す力, Speaking

	人数	%
かなり低下	0	0.0
やや低下	5	1.2
ほとんど同じ	248	58.2
やや伸びた	145	34.0
かなり伸びた	23	5.4
無回答	5	1.2

N= 426

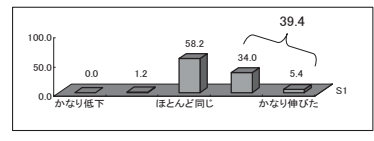


図8 必修英語とCLAを通じた英語進捗力についての学生アンケート結果

大学の英語授業が必修であることについて？

	人数	%
① 必修英語は必要ではない	23	5.4
② 必修でなくてもよい	105	24.6
③ 必修であるほうがよい	187	43.9
④ 絶対に必修にすべき	105	24.6
無回答	6	1.4

N= 426

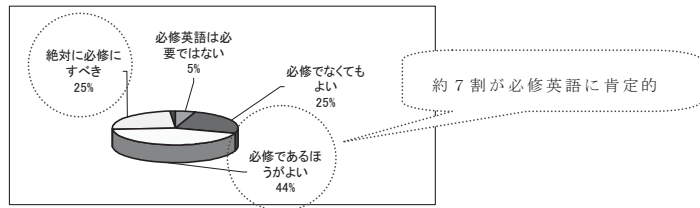


図9 大学の英語授業が必修であることについてのアンケート結果

間の必修英語の強化が重要である。これらのことから、専任教員は必修英語に重点化し、その「プラスα」として必修英語に続く次の段階のプログラムや、必修英語前後（リメディアルやアドバンス等）の正課外のプログラムを開発することが学生の英語力を向上させる一つの有力な方法と考えることができる。

(2) 総合的な英語力、特に発信能力の必要性

学生のCLA講座受講理由（図10）については、TOEICスコア、TOEFLスコアを伸ばしたいと理由が97.2%であった。また総合的な英語力を身につけたいと回答した学生も、91.7%にのぼった。CLA講座はTOEFL、TOEICといった特定のスキルを伸ばすことを目的としている講座であるが、学生のニーズは総合的な英語力養成にもあり、「プラスα」の取り組みを考える上でこの点に注視する必要がある。

その一方で、大学の必修英語で取り上げてほしい（ほしかった）題材、内容、トピックでは、自由記述回答76人の学生の内、5割の学生がスピーキングやディスカッション等の発信能力と回答していることから、必修英語を修了しても「話す力」へのニーズが高いことも伺える。これらの回答も、正課外プログラムの開発にあたっ

て注視しなければならない。

3. 英語力伸長度の実態調査報告

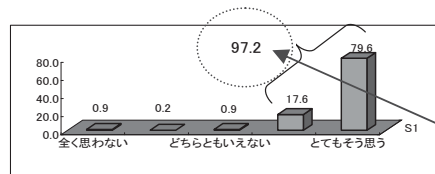
研究の背景まとめでは、最もレベルの高い交換留学の学生層や国際社会の第一線で活躍する人材を確保するため、これらの母体となる学生の英語力（英検2級レベル、TOEIC520点以上、TOEFL477点以上（図4・表2））を飛躍的に伸ばす取り組みが必要となる。この「英検2級レベル」の学生が、「英検準1級レベル」（国際社会で活躍する人材や交換留学に求められる英語力）に到達するまで、どの程度の学習が必要となるのかCLA講座を事例に調査をおこなった。

図11はCLAのTOEIC講座、TOEFL講座の講座別の得点伸長度を示したものである。英検2級レベルから英検準1級レベルまで到達するには、個人差はあるだろうが、最低でも3回の講座受講が必要となる。TOEIC講座を例にすると、まず準2級レベルであるTOEIC520点前後の点数から受講後には、約90～100点程度上昇し615点前後のスコアを取得する。次に615点前後の学生が受講した場合、受講後には80～90点得点は上昇し、700点前後まで達する。最後の3回目の講座では700点前後の学生が、英語準1級レベルの740点前後に到達す

CLA講座受講理由

TOEICスコアまたはTOEFLスコアをのばしたいから

	人数	%
全く思わない	4	0.9
あまり思わない	1	0.2
どちらともいえない	4	0.9
そう思う	75	17.6
とても思う	339	79.6
無回答	3	0.7



総合的な英語力を身につけたいから

	人数	%
全く思わない	6	1.4
あまり思わない	6	1.4
どちらともいえない	19	4.5
そう思う	125	29.3
とても思う	266	62.4
無回答	4	0.9

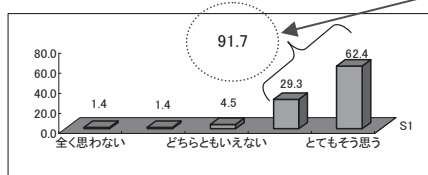


図10 TOEIC講座、TOEFL講座の受講理由

る。これら3回の講座を授業時間数に換算すると合計で、約114～128授業時間（1授業時間90分）となり、単位数で換算すると8単位程度の学習時間が必要といえる。

また、受講前と受講後の得点は平均点であり、一般的には、半分の学生が平均点以上に分布することになる。実際に図11のクラスの得点分布を確認したところ、図11の左図のTOEIC講座（ Semester型・上から1番目）の受講後平均点615点を上回ったのは38名中19名、真中の図のTOEIC講座（集中型・上から1番目）の受講後平均点717点を上回ったのは36名中17名、右図のTOEIC講座（ Semester型・上から1番目）の受講後平均点731点を上回ったのは37名中18名であった。このことから受講者の約半数が、受講後の平均点以上のレベルに到達している。つまり、それぞれの到達目標となるレベルを設定した場合、図11で言えば、1回目はTOEIC615点前後、2回目はTOEIC700前後、3回目は英検準1級レベルとなるが、それぞれの受講者の約半数程度がその到達目標に達すると言うことができる。

なお、TOEFLについては、TOEFL500点を超えてからはTOEFL-iBT講座を受講しており到達度を測る指標はない。また、それ以前の段階の得点伸長度を見ても、TOEFL500点から554点に得点を伸ばすには、さらなる時間数が必要である。

4. 英語教員と学部執行部へのヒアリング調査報告

英語教員（7名）と英語以外の教員（学部執行部や全学役職者（経験者含む））（5名）にヒアリングをおこな

った（計12名、2009年9月～10月）。内容は以下の通りである。

(1) TOEFL、TOEIC について

英語教員はTOEFL、TOEICの点数は、あくまで通過点にすぎずに総合的な英語力を養成が必要であると考えていたのに対し、英語教員以外からは就職や留学のためにまずこれらの点数を取得させることが先決であるとの声が多かった。英語教員からも、TOEICやTOEFLスコアをミニマム要件に課した場合、学生からはそれが目標となり、また強制力となり、想定していたよりも多くの学生の英語学習に対するモチベーションにつながったが、一旦目標の点数を超えてしまうと急に学習意欲がなくなるケースや、TOEIC、TOEFLのスコアをあげることに固執し、留学や専門英語など英語学習に対する正しいモチベーションにつながらないという声も聞かれた。さらに、TOEIC、TOEFLの高得点を取得するためには、専門的にそれらの試験対策をおこなっている教員や機関で教えるのがのぞましいだろうとの意見もあった。

(2) リメディアル層について

近年、英語力の上位層と下位層の差が大きくなる一方で、特に下位層の広がりが大きくなりつつある。時には個別指導を行っている場合もあるが、中学校2年生の教科書を使って指導をおこなわざるを得ない状況も昨今生じており、少し前の立命館大学には考えられなかった事態である。このような層には一律の授業で英語力をあげるのは困難であり、個別指導にならざるをえず、現状の

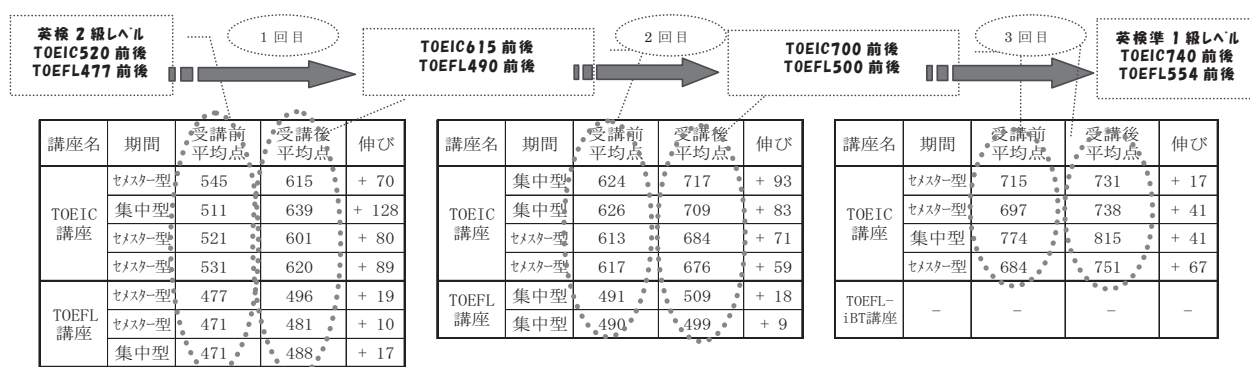


図11 TOEIC講座、TOEFL講座の講座別の得点進捗度（英検2級レベルから準1級レベル）

* TOEIC講座とTOEFL講座の受講者数は1クラスあたり30～50名程度。2007年～2009年までの講座から抽出。
 * TOEIC講座とTOEFL講座は、「Semester型（前期または後期）」と「休暇集中型（夏季または春季）」の2つのタイプにおけることができ、年4回講座を実施している。授業時間数はSemester型が36コマで、休暇集中型が42～56コマ（いずれも1コマ90分）である。
 * TOEICの満点990点、TOEFLの満点667点。

英語教員の体制では厳しいものがある。また、一般入試以外の特別入試に合格した学生については、入学前（1月 - 3月）の約100日間をエクステンションで英語教育を全学的に行う仕組みづくりを考えたほうがよいという意見も出された。

(3) その他

個別の教員の意見として、次のような指摘がなされた。

- ①一般的に必修英語を終えた3.4回生になった時、英語のスキルを伸ばしたい学生は修得できる科目がほとんどなく、学部としては今後そのような科目を新設できる余地もない。
- ②英語で専門科目を今後教えていかなければならない状況を考えると、英語で講義できる日本人教員は少ない。教員に対して、英語で講義を教える教授法などのニーズは潜在的に高いのではないか。同様に職員も今後英語を使用することは益々増えてくるであろう。
- ③日本国内において、英語で実施する学会やシンポジウム（特に理系分野）が増えつつある。大学院生がこのような場で発表・プレゼンをする際の基本的な英語力養成が必要である。

4. 調査報告まとめ

他大学調査、CLA受講生ヒアリング調査、英語力伸長度の実態調査、教員ヒアリング調査の結果から、以下のようにまとめることができる。

- (1) 早稲田大学は正課と正課外を融合・連携させた英語力の向上を図っている。その教育体制やプログラムは一つの英語教育の方向を示している。
- (2) 立教大学全学カリキュラムや早稲田大学のTutorial Englishは、その先の英語力伸張をはかる英語で学ぶ専門科目、オンデマンド授業(CCDLやサイバーゼミ)などがあり、それが学生のさらに英語を学ぶ重要な動機づけになっている。

- (3) TOEICやTOEFL・英検などの単位認定は、大学英語教育の一つの方向として定着しつつある。
- (4) 学生の英語学習アンケート実態調査から、必修英語と正課外のCLA講座は完全な形ではないものの、正課と正課外を連携し相互補完している。
- (5) 学生は英語そして必修英語に対する必要性を強く認識しており、この認識をモチベーションに転換させる仕掛けや仕組みが必要である。
- (6) 国際社会で活躍する人材や交換留学に求められる英語力を確保するため、これらの母体となる「英検2級レベル」の学生が、「英検準1級レベル」に到達するまで、個人差はあるが、最低でも3回のCLA講座の受講が必要となる。
- (7) 学生の自由記述の意見や個別の教員の指摘は、「プラスα」のプログラムの開発や、学生の英語学習のインセンティブとなる仕組みや仕掛けを考える上で重要な示唆となっている。

V. 政策立案

政策を図にしたものが図12である。現状の必修英語に加えて、「プラスα」の要素「高得点者養成のためのTOEIC・TOEFL対策」と「リメディアル対策」を正課英語と連携しながら正課外英語教育プログラムを開発する。

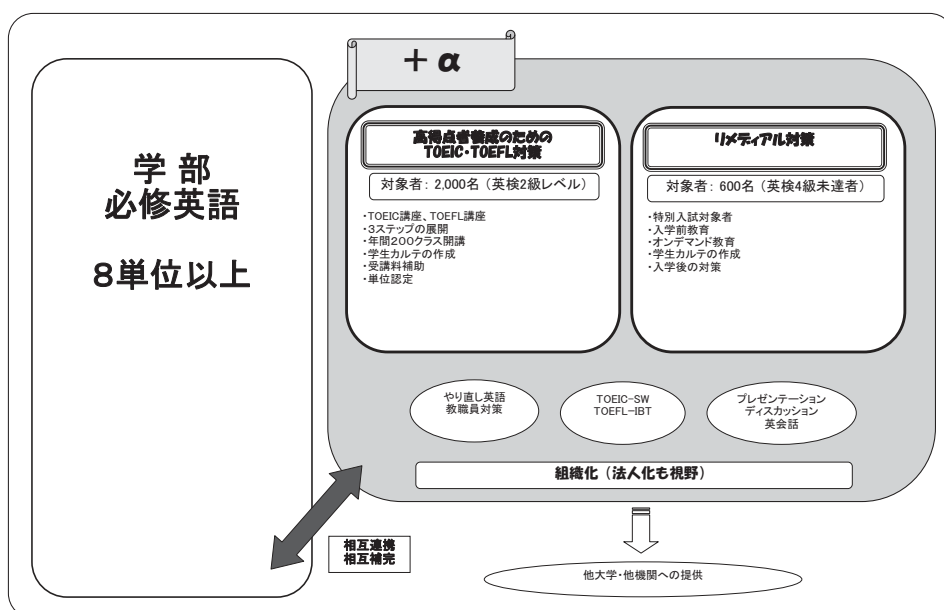


図12 政策イメージ

1. 高得点者養成のための TOEIC・TOEFL 対策

高得点者養成のための TOEIC・TOEFL 対策のプランは、現在 CLA が実施している講座がモデルとなる。具体的には以下の通りである。

(1) 実施形態

国際社会で活躍する人材や交換留学に求められる英語レベルは、英検準1級（TOEFL554点・TOEIC740点）レベルである。このレベルを目指す次の層（英検2級レベル：TOEFL477点、TOEIC520点）を対象を絞る。この層の学生は、各回生約2,000名（全体の25%）である。毎年2,000名程度の学生をターゲットに絞った政策を実施する。英語力伸長度の実態調査報告に示す通り、「英検2級レベル」の学生が、「英検準1級レベル」（国際社会で活躍する人材や交換留学に求められる英語力）に到達するまで、最低でも3回のステップが必要となり、また、受講者の約半数がそれぞれのステップにおける目標レベルに到達することが明らかとなった。

図13は具体的政策を示したものである。英検準2級レベルを「第1ステップ」と置き、次のレベル（TOEIC615点前後、TOEFL490点前後）を「第2ステップ」とし、さらに次のレベル（TOEIC700点前後、TOEFL500点前後）

の「第3ステップ」を経て目標とする英検準1級レベルへ到達する。対象とする2,000名の英語レベルの現在の内訳は、第1ステップのレベルが1,400名、第2ステップのレベルが450名、第3ステップのレベルが150名である。前期の第1ステップのレベルにいる学生1,400名のうち、第2ステップのレベルへ進むのは約700名で、残りの700名は第1ステップのレベルに到達せず第1ステップに留まると考えられる。第1から第2ステップのレベルに進んだ700名と前期第2ステップから第3ステップのレベルに到達できなかった225名の合計925名が、夏季集中第2ステップで学習し、その結果、約半数の462名（350名+112名）が、第3ステップに進むと考えられる。得点の伸長状況に応じて次のステップへ進んでいき、順調に行けば後期セメスター終了時に目標のレベルに到達することになる。このようにして、学生の英語力伸長をはかっていけば、国際社会の第一線で活躍するための英語力または交換留学に必要な英語力を持った学生を、毎年500名程度輩出できることになる。

もともと英検準1級レベルを持っている学生100名と、このプログラムによって達成した500名を合計すると1学年600人となる。本学の入学定員は6,950人であるので、約1割に近い学生が国際社会の第一線で活躍す

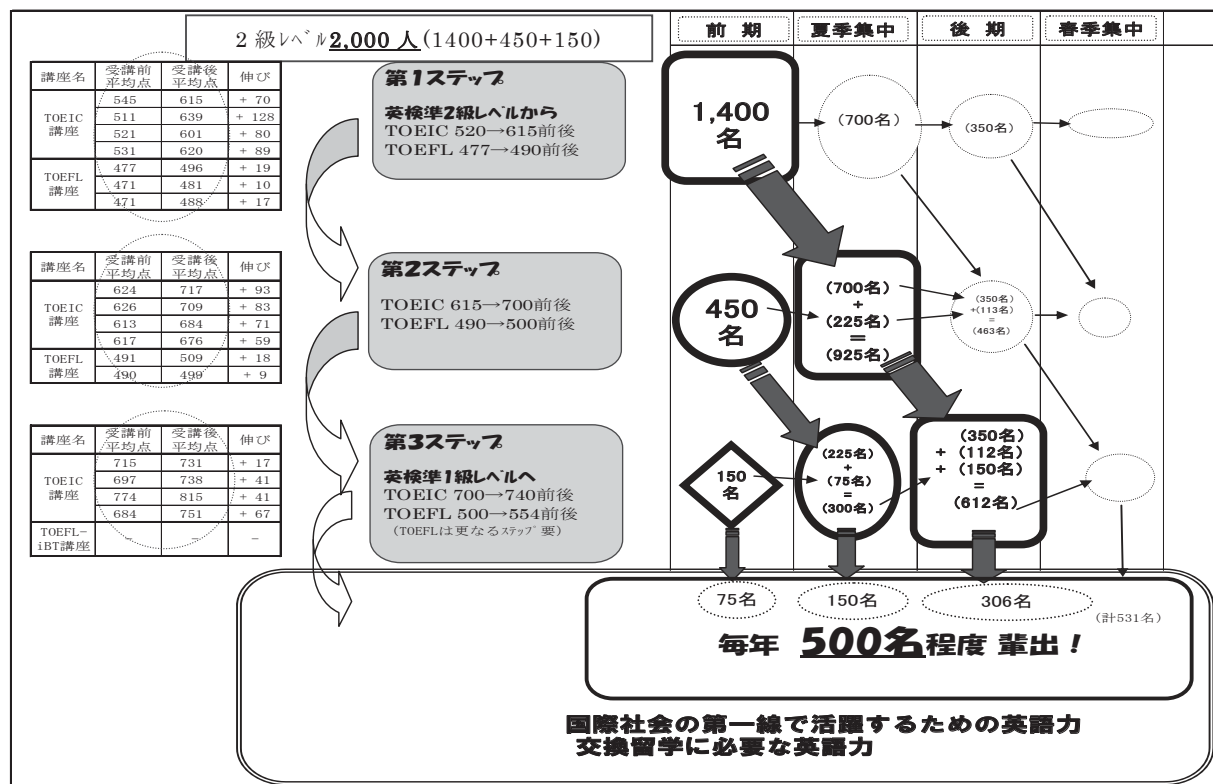


図13 高得点者養成のための具体的施策

べく巣立っていくことになる。また、G30に伴う交換留学の確保(年間300~400名)の観点からも、1.5~2倍に近い母体層の確保ができることになる。

(2) クラス数

CLAのTOEFL講座・TOEIC講座を基礎として考えると、1クラスあたりのクラスサイズは40人程度とする。その場合の想定される前期セメスターのクラス数は、第1ステップ35クラス、第2ステップ11クラス、第3ステップ4クラスとなり、合計は50クラス(年間に計算すると4倍の約200クラス)となる。現在実施しているCLAのTOEFL講座・TOEIC講座の前期セメスター開講数合計は15クラス(年間では約50クラス)であるから、約3~4倍程度の規模に拡大することになる。

(3) 学生カルテ

この講座を取得している学生の学生カルテの作成を行う。学生カルテの内容は、①個人情報、②学生の主観(目標スコア、動機、強化したいポイント等)、③学生の英語力推移(パート別得点等)、④教員の分析・アドバイスなどであり、これらを運用・管理し、必要に応じて学生と個別面談を行う。また、学生カルテの情報について、正課英語を担当している教員と相互に情報共有することによって、学生への英語力向上へ役立てていく。

(4) その他(教員斡旋・受講料補助・単位認定)

年間200の講座を新たに開講する場合、授業担当の教員は、本学の教員で対応するには負担が大きすぎる。CLA講座においても全体の講座の約8割が本学の教員以外または外部教育機関にて授業を展開しているため、この新たな講座は、早稲田大学のように、外部教育機関

にて担当するのが現実的な判断である。

また、受講料補助(奨学金)の実施、一定のスコアを取得した場合は単位認定する等、学生に対する動機づけを行うことも検討する。

2. リメディアル対策

(1) 対象者

図4に示した通り、「中学中級程度」に達しない英検4級未達者は664名(9.0%、1回生、各学部20~60名)である。このうち一般入試以外の入学者の人数は約600名である(図4)。この一般入試以外の入学者に焦点をあて、入学前のリメディアル教育プログラムを実施する。図15に示す通り、英検4級でできる内容は、「英語が使える、簡単なあいさつができ、短い文章を読んだり書いたりできるレベル」である。このレベルに達しない600名を従来の立命館大学への入学層のミニマムレベルであったと考えられる英検3.4級以上に引き上げる。

(2) 実施形態

リメディアル対策を検討する上で重要な点は、一般入試以外(特別入試や推薦入試)で入学してくる学生への対策が最重点課題である点である。特別入試や推薦入試は11月から1月にかけて合格が決まるため、入学前の2~4カ月間の間にいかに英語力をあげるかが重要なポイントとなる。本学では、特別入試合格者を対象にプレ・エントランス立命館デーを毎年12月に開催している。ここでは各学部の紹介、入学前の学習、推薦図書、学部が推奨する入学前学習講座などが紹介されており、英語についてはオンラインでの英語や通信添削(基本として一方通行の教材)などが紹介され、一部の学部は独自の課題を与えて対応しているケースもある。

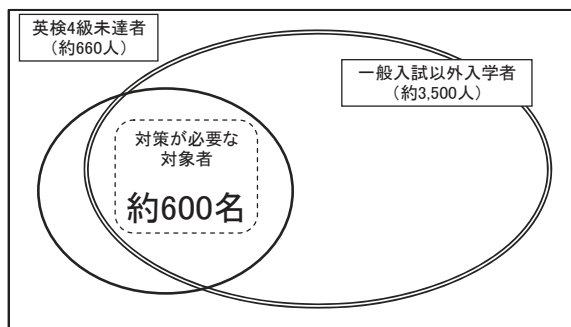


図14 リメディアル対象者数

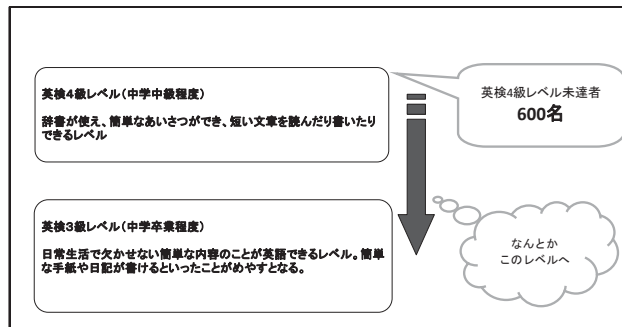


図15 英検3級、4級のできること

出典：英語の資格をとりたい2006

この一般入試以外の対象者の中から、図14で示したさらに「プラスα」の対策の必要な学生600名に絞って対策を行う。まず、図16に示すように、学生600名を3つのレベル「中学初級レベル」「中学中級レベル」「中学上級レベル」にわけ、各学生のレベルに即したプログラムを準備する。このプログラムは早稲田大学が提供しているようなオンデマンド教育をモデルとする。次に図17に示すように、教員と受講学生の間で、ビデオ教材、紙の教材（PDF等）、課題のやりとりを終えた後、受講学生は先輩学生・TAに相談をおこない、アドバイスするようフォローアップし、受講学生同士もコミュニケーションできるようにし、学習のモチベーションを高める取り組みを進めていく。早稲田大学を事例としたオンデマンド教育を推進していくには、体系的な環境整備が必要であり、これは残された課題でふれる。

(3) 学生カルテ

高得点者層の講座同様にこの授業に対しても学生カルテを作成する。当該学生の英語力（強い点、弱い点）や学生の学習に対する動機づけ等の状況把握を丁寧におこない、正課英語に引き継ぐことによって初年次教育に役立てていく。

(4) 学部教学との連携

リメディアル層への対策で最も重要なのは、英語学習への動機づけである。学生が大学に期待していることや大学の教学目標について丁寧に説明・対応し、学生の動機づけの向上を図る。また、教員ヒアリングでも指摘があったように、時には強制力を用いて動機づけの喚起も必要である。

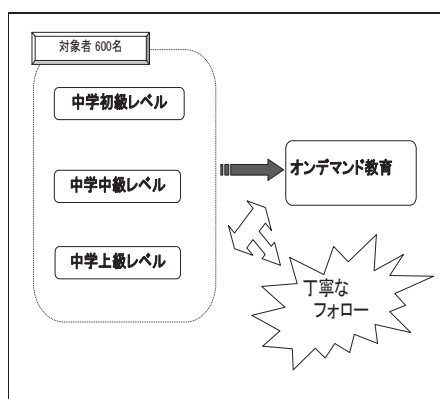


図16 リメディアル教育イメージ

(5) その他（入学後の対策・教員斡旋）

この政策は入学前に実施することを前提としているが、入学後も引き続き利用できることとする。今後は学部と連携し対面型の授業も検討していく。教員については、高得点者層と同様に外部教育機関にて担当する。

3. さらなる「プラスα」の英語プログラム骨子

CLA 受講学生のアンケート調査、教員へのヒアリング調査から浮かび上がった課題について、政策化まではできていないが、正課外英語プログラムとして、その骨子を以下に示しておく。

(1) TOEIC-SW 試験、TOEFL-iBT 試験

TOEIC 試験はリスニングとリーディング・文法のみ試験であるが、数年前からこれを補う形で、スピーキング力とライティング力を主として測る TOEIC-SW テストが実施されており、このテストを海外勤務や入社時の指標として採用する企業も増えてきていることから、学生ニーズも高まりつつある。この TOEIC-SW テストを対策とする講座を開講する。また同様に TOEFL-iBT 対策講座も拡大していく。

(2) スピーキング能力の育成

学生のアンケート結果から、発信能力を習得したいというニーズが強くあがっている。具体的には、ディスカッション・ディベート・プレゼンテーションスキル・英会話などである。また、大学院生が学会やシンポジウム等で発表する際の英語プレゼンテーション能力の育成も必要との声も教員からあがっている。これらについては早稲田大学のチュートリアル・イングリッシュの事例を参考にしながら展開を図っていく。

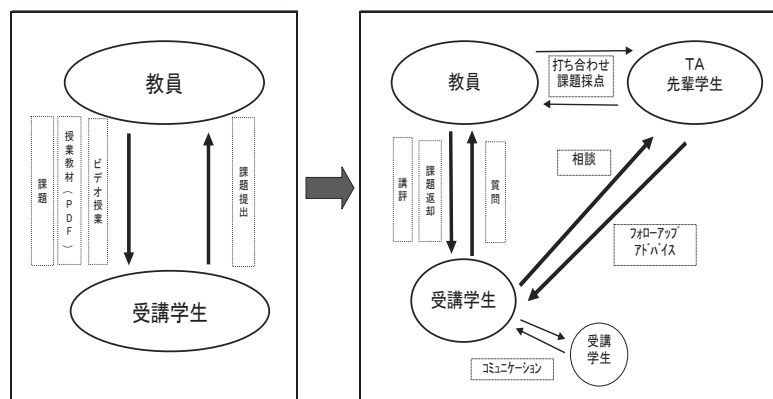


図17 オンデマンド教育の内容

(3) その他

高回生になって基礎英語を学び直したいという「やり直し英語」や教員が英語で講義をするためのスキル養成、また職員に求められる交渉のための英語力養成にかかわる講座も開発していく。これらの開発した講座は、将来的には他大学や他機関に提供することも検討する。

4. 組織・運営体制

これらの政策を実施するにあたって、2つの組織形態が必要である。1つは政策を立案し、大学の教学機関と連携する組織(例:早稲田大学オープン教育センター)と、もう1つは立案された政策を実施、運営、管理する組織(例:(株)早稲田総研インターナショナル)である。前者については残された課題でふれるが、後者については、上記の立案された政策を実行するために組織(法人化も視野に入れる)として立ち上げる。

VI. 研究のまとめ

研究の背景で示されている通り、国際共通語としての英語、企業が求める英語、高等教育機関が求める英語など、英語に対するニーズは日々大きくなっている。その一方で、学生の基礎学力の低下が叫ばれ、英語格差なるものも生じている。「大学入学前の現状」と「大学卒業に求められる目標」という大きなギャップを埋めることが大学教育に求められていると言っても過言ではない。大学の責務として正課必修英語の改革は今後とも継続していかなければならないが、正課と正課外との多彩な連携・接続を含めた大学教育を実践する時代がまさに到来している。大学は教育力強化や学生の質保証をめぐる大学間競争を生き抜くためにも、英語という特定の分野での学生の学びをいかに保証するかが問われているのである。

VII. 残された課題

(1) 英語学習への動機づけ

学生アンケートにあるように、学生の多くは英語が必要であるという認識は漠然と持っている。この漠然とした認識をモチベーションに転化する契機が必要である。動機づけについては、自分が好印象を持っている外国人や外国語文化に対し共感した外国語学習者は、その言語

を話す人々とその文化に参加したいと思う傾向が強く、それが長期的・持続的な学習意欲につながる。これは「統合的動機づけ」とよばれている。それに対して、例えば、その外国語ができれば就職に有利になる、受験で必要だから勉強する、といった実利的な利益を求めて学習する動機づけを「道具的動機づけ」とよんでいる。これらについては、どちらが有効かまだはっきりとした結論がでていないが、動機づけが高いと成績がよくなり、よい成績をとると、また動機づけが高まるという相乗効果があるという可能性も指摘されている。立教大学や早稲田大学に事例にある通り、英語で実施する専門科目など、大学内で英語を使う機会を設けることが非常に大切であり、これが英語を学習するモチベーション、つまり「統合的動機づけ」となる。この動機づけについては、残された研究課題として今後取り組んでいく必要がある。

(2) 組織・運営体制

正課授業と正課外授業を連携する教学組織が必要である。この組織がなければ、正課外の取り組みを学部教学機関につなぐことができず、また正課との連携・補完も不十分になる可能性が非常に高い。早稲田大学のオープン教育センターに類する組織が必要である。

(3) オンデマンド環境の確立

リメディアル教育の政策では、オンデマンドを用いた英語教育の展開を提起しているが、本学の現状のシステム環境ではすぐには運用することは難しい。オンデマンド教育の展開は、英語教育だけではなく大学全体的な取組・展開が必要であり、全学的に進めていく必要がある。

【注】

- 1) 日本経済団体連合会『希望の国、日本ビジョン 2007』P5、2007年1月
- 2) 日本経済団体連合会「競争力人材の育成と確保にむけて」P2、2009年4月
- 3) 本名信行『英語はアジアを結ぶ』P198、2006年3月
- 4) 千田潤一『英語が使える日本人 TOEIC テストスコア別英語学習法』P13、2004年7月
- 5) TOEIC 運営委員会『TOEIC STYLE BOOK』P11、2009年2月
- 6) 寺内一他『企業が求める英語力調査』P11-14、2008年6月「自分の経験から平均的に見て、国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力はどれくらいないと役にたたないかと思うか」という問いに対して、TOEIC、TOEFL、英検という形式別

に回答を得ている。

- 7) 吉村宰『学力 いま、そしてこれから 第5章 英語学力の経年変化』P109, 2006年10月
- 8) TOEIC-Bridgeとは、初級・中級レベルの英語コミュニケーション能力を評価するテストで、設問数はリスニング25分50問、リーディング35分50問、計100問1時間のテストであり180点満点である。
- 9) 日本学術振興会ホームページ『拠点大学の概要及び採択理由』
- 10) 立命館大学の全学募集の海外プログラムの名称。アドバンス型プログラムは交換留学や学部共同学位プログラム(DUDP)のことであり、正規の学部留学に匹敵するプログラムで最もレベルが高い。
- 11) 生命科学部・薬学部のように複数学部が共通のプログラムで運営しているケースもあるが、ほとんどの場合、各学部独自のカリキュラム構造となっている。
- 12) TOEIC 講座（後期セメスター）36コマ、90分、受講料約4万円程度。
- 13) フルオンデマンド授業とは、通常の講義はオンデマンドで行い、ガイダンスや試験など一部講義を教室で行う授業。
- 3) 文部科学省『平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）公募要項』2009年4月
- 4) 日本経済団体連合会『希望の国、日本 ビジョン2007』東神堂, 2007年1月
- 5) 日本経済団体連合会『競争力人材の育成と確保に向けて』2009年4月
- 6) 千田潤一『英語が使える日本人 TOEIC テストスコア別英語学習法』2004年7月
- 7) 寺内一他『企業が求める英語力調査』2008年6月
- 8) TOEIC ○ R 運営委員会『TOEIC STYLE BOOK』2009年2月
- 9) 鈴木佑治, 生命科学部・薬学部『プロジェクト発信型英語プログラム』2008年4月
- 10) 宮原文夫他『このままでよいか大学英語教育 中・韓・日3カ国の英語学力と英語学習実態』松柏社, 1997年6月
- 11) 白井恭弘『外国語学習に成功する人、しない人』岩波書店, 2004年10月
- 12) 山森光陽『学力、いま、そしてこれから』2006年10月
- 13) 立教大学経営学部『現代GP最終報告書 英語教育と専門教育の融合』2008年03月
- 14) 中野美知子著『英語は早稲田で学べ』東洋経済新報社, 2005年03月
- 15) 寺崎昌男『大学改革 その先を読む』2007年10月
- 16) 寺崎昌男『立教大学<全カリ>のすべて』東信堂, 2001年2月

【参考資料・文献】

- 1) 本名信行『英語はアジアを結ぶ』玉川大学出版部, 2006年1月
- 2) 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』2003年3月

Development of an extracurricular English program as an extra addition to required English classes in order to improve students' English ability

YAMASHITA, Masakatsu (Assistant Administrative Manager, Office of Language Education Planning and Development)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

TAJIRI, Minoru (Deputy Manager, Division of Academic Affairs)

KUDO, Fumio (Administrative Manager, Office of Academic Affairs, College of Life Sciences/College of Pharmaceutical Sciences, Institute of Science and Engineering)

HASHIMOTO, Natsuo (Administrative Manager, Office of Language Education Planning and Development)

Keywords

English as an international language of communication,

Project for Establishing Core Universities for Internationalization (Global 30), remedial English,

TOEIC, TOEFL, CLA

Summary

As English is the international language of communication, the business sector requires that Japanese people be educated to be able to use English, and the role played by English is becoming increasingly significant. There are two points to be considered, however, concerning the situation in which Ritsumeikan finds itself. The first is that the university has been adopted as a Project for Establishing Core Universities for Internationalization (Global 30), and needs to make efforts to improve students' English abilities dramatically if it is to attract students of the highest level. The second is the widening gap in English ability resulting from a decline in students' basic abilities and a range of entrance methods, meaning that some students' English abilities are on a par with those of intermediate junior high school students. Conventional university English education has adapted the curriculum to meet students' needs and interests, and although this has resulted in a certain degree of success it has not been able to meet the diverse demands of society. In this paper, we suggest the development of measures to foster students who can obtain high scores in TOEIC/TOEFL, as well as remedial measures, as extracurricular English programs as an extra addition to required English classes, with reference to the CLA implemented at Waseda and Ritsumeikan universities.